

### 足立区議会 自由民主党

討論者



鹿浜 昭  
委員

平成27年度予算は「子どもの未来のため」に、今、新たなステージへ」と銘打ち、特に「貧困の連鎖」を断ち切るため、総合的かつ丁寧な施策を展開すべく、平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置づけ、この問題に真正面から挑もうとする熱い思いが込められた予算であった。

平成27年度普通会計決算では歳入の主なものは、前年度より地方消費税交付金が68億円、国庫支出金が33億円の増となり、特別区税は納税義務者の増加や景気回復等によって、前年度より約12億円の増となった。一方、歳出のうち義務的経費は、前年度比6億円の増額となり、歳出に占める割合は51.2%で、依然として高い水準にある。また、投資的経費は約22億円の減額となり、決算全体としては経常収支比率が2年連続

### 足立区議会 公明党

討論者



昭二 くら  
委員

区は、足立区第二次重点プロジェクト推進戦略の「子ども」「くらし」「まちづくり」「経営改革」の四つの柱の施策をさらに発展・充実させるため、「子ども」は、学力向上のための、あだち小学生基礎学習教室、中学生補習講座等、「くらし」は、孤立ゼロプロジェクト推進事業、健康あだち21推進事業の推進、就労支援事業、中小企業・商店街支援等、「まちづくり」は、

鉄道立体化の促進事業、建築物耐震化促進事業、老朽家屋対策事業、パークイノベーションの推進等、「経営改革」は、シティプロモーション事業、各種収納金の収納率向上対策等、我が党の要望を反映させ、区民の生活向上に資する事業となった。今後のエリアデザインについては、江北エリアの東京女子医科大学東医療センター、

で80%を下回り75.8%、実質収支額66億円余と、前年度から引き続き適正の範囲内を推移しており、高く評価するものである。

一方、気掛かりな事項があった。議会と執行機関の関係のあり方である。議会の使命は、区民の目線から区の事務事業の運営が適正に行われているかをチェックし、地方公共団体の意思決定を行うことにある。45名の議員が様々な視点から執行機関と議論を交わすことにより、民意を確実に施策に反映させ、より良い政策・施策の実現に努めなければならない。そのためには、議会と執行機関の意思疎通を良くして信頼関係を築けるよう、誠意と緊張感を持った議会対応を強く要望する。

最後に、今後ともさらに魅力あふれる足立区を築き上げていただけることを期待するとともに、次年度の予算編成にあたっては、本決算特別委員会において我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう要望する。

花畑エリアの文教大学の移転準備をはじめ、各地域での魅力を創出したまちづくりに向けて取り組んでいただきたい。綾瀬エリアについては、住民に対し、十分な説明とともに要望を聞いたうえで、丁寧に進めていただくことを要望する。さらに、30年後を見据えた将来像を示す新たな基本構想に沿って区政運営を進めていただきたい。

我が党の各委員が指摘し、提案・要望した災害対策、子どもの貧困対策、いじめ・不登校対策、待機児童対策、財政運営の見える化、投票所環境の整備、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業のさらなる推進、介護施設の充実、高齢者居住支援、糖尿病対策、創業支援等、区内産業施策の充実、就労支援事業、奨学金の拡充、区営住宅改修事務、東京オリンピック・パラリンピックへの応援、食品ロス削減対策及びLGBTの対応等々、今後の予算執行や平成29年度予算に反映させ、区民の目線で足立区に住んで良かったと実感できる施策を求める。

## 特別 決算 委員会の 討論(要旨)

区分	会派名			
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民進党
一般会計	認定	認定	不認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	認定	認定



決算特別委員会委員(22名)

- 委員長 ○ くら 昭二
- 副委員長 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら



### 日本共産党 足立区議団

討論者



西の原 えみ子  
委員

区は27年度当初予算編成時、財政の厳しさを強調したが、積立金は163億円増額の1千329億円になり、区民のくらしを支えるお金は充分あったことが明らかになった。

アベノミクスによる格差や貧困が拡大する中、区でも住民税非課税者が毎年千人以上増え、課税標準額が200万円以下の世帯と合わせると区内人口の57%にもなる中で、精神障がい者補助打ち切り等、区民負担を増やし、サービス切り捨てを行い、新たな学校統廃合にも乗り出そうとしている。

一方で戸籍の外部委託を本格導入、公契約条例の精神にも反しているとの指摘に、条例の趣旨には反しないと開き直った。また、千住一丁目再開発事業は、公共の福祉に寄与すると総額40億円の税金をつぎ込みながら、公益施設はわずか1%にも満たない。

たない。巨額の税金を投入するあり方は到底認められない。介護保険料等の負担増で区財政が潤いながら、区民に還元しないお金の使い方の結果が本決算であり、反対するものである。国民健康保険特別会計は、一人当たりの平均保険料が年3千422円の大増値となった中で、国は負担軽減のために総額1千700億円の税投入をした。しかし区は全額を一般会計からの繰入れの補填に使うことが当然という姿勢であり、認められない。

また、介護保険特別会計は、給付水準を7.5%と高く見積ったことにより、23区で2番目に高い保険料になり、低所得者には過酷なペナルティがある。給付も補足給付の改善により、約3千人の高齢者に影響が出ているのに、他区が実施している利用料軽減制度にも背を向ける姿勢も認められない。区民の厳しいくらしに寄り添って施策をすすめる、区民の願いをかなえる行財政の運営を強く求める。

### 足立区議会 民進党

討論者



山 やすし  
委員

足立区では予算編成にあたり、平成27年度を負の連鎖を断つための子どもの貧困対策元年と位置付けた点について最大限の評価をしたい。

各事業についても、生まれる前からの支援、子どもの健康・生活実態調査、スクールソーシャルワーカー、居場所を兼ねた学習支援等、様々な工夫をしながら計画・実行した職員の努力を改めて評価する。

子どもの貧困問題は、景気回復が波及していない足立区においては長期化、構造化しがちと思うが、自治体にはできない事業、自治体が行べき事業、子どもたちに負い目を感じさせない普遍的な事業を心掛けて今後も取り組んで欲しい。その他、刑法犯認知件数6千件台の回復復興税を活用した防災事業、鉄道立体化事

業の着実な進展等成果が上がったものも多く、区長の行政手腕に引き続き期待する。一方で、我が党からは、奨学金制度のさらなる改善、LGBT、特に教育現場での問題、自治体による無料職業紹介の必要性、区営住宅や住宅支援のあり方、あだち産業センターをはじめとするものづくり施策、不登校の児童・生徒対策、豊中市のような地域ごとの自治組織による課題解決の仕組み、性犯罪防止の取り組み、中高年を含めたひきこもりや生活困窮等の予防策の強化、各会計の不納欠損や収入未済対策の工夫や遊休資産の活用等々、質疑に加え、新たな施策や事業を提案した。特に、奨学金制度の改善、LGBT、あだち産業センターや区の就労支援のあり方、無電柱化、保育士確保支援等の問題は、会派を超えて議論が深まったように思える。区民の代表である私たちの発言を良く勘案し、来年度の予算編成や個々の事務事業を執行するよう求める。